

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

沢井製薬株式会社

(266065)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
【株式の総数】	17
【発行済株式】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【ライツプランの内容】	17
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(5) 【所有者別状況】	18
(6) 【大株主の状況】	19
(7) 【議決権の状況】	20
【発行済株式】	20
【自己株式等】	20
(8) 【ストックオプション制度の内容】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	21

【株式の種類等】	21
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	21
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	21
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	22
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
(1) 【連結財務諸表】	29
【連結貸借対照表】	29
【連結損益計算書】	32
【連結剰余金計算書】	33
【連結株主資本等変動計算書】	34
【連結キャッシュ・フロー計算書】	35
【事業の種類別セグメント情報】	50
【所在地別セグメント情報】	50
【海外売上高】	50
【連結附属明細表】	52
【社債明細表】	52
【借入金等明細表】	52
(2) 【その他】	52
2 【財務諸表等】	53
(1) 【財務諸表】	53
【貸借対照表】	53
【損益計算書】	57
【利益処分計算書】	60
【株主資本等変動計算書】	61
【附属明細表】	71
【有価証券明細表】	71
【株式】	71
【有形固定資産等明細表】	72
【引当金明細表】	73
(2) 【主な資産及び負債の内容】	74
(3) 【その他】	80

第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

証券取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成19年6月22日

【事業年度】

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】

沢井製薬株式会社

【英訳名】

SAWAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 澤 井 弘 行

【本店の所在の場所】

大阪市淀川区宮原5丁目2番30号

【電話番号】

大阪 06(6105)5711(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役管理本部長代行兼経営効率部長 尾 鼻 康 弘

【最寄りの連絡場所】

大阪市淀川区宮原5丁目2番30号

【電話番号】

大阪 06(6105)5711(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役管理本部長代行兼経営効率部長 尾 鼻 康 弘

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	21,166,138	22,548,219	23,277,034	26,616,287	34,316,878
経常利益 (千円)	2,817,224	3,638,001	1,883,593	4,040,387	4,331,039
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	1,600,192	2,281,747	349,331	3,009,956	2,259,701
純資産額 (千円)	18,702,603	25,850,433	24,968,845	27,542,863	39,321,015
総資産額 (千円)	33,218,364	38,935,570	42,008,911	51,997,384	67,827,234
1株当たり純資産額 (円)	1,568.90	1,894.00	1,826.76	2,014.11	2,408.42
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	140.81	178.64	27.80	217.08	157.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	140.18	178.22	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.3	66.4	59.4	53.0	55.8
自己資本利益率 (%)	9.38	10.24	1.37	11.46	6.91
株価収益率 (倍)	16.72	20.94	—	19.81	30.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,412,176	2,152,182	2,119,774	1,885,258	4,370,175
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,271,590	3,507,772	1,802,901	2,313,209	10,551,455
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,355,896	2,926,963	450,721	2,021,737	15,449,269
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,899,699	4,471,073	5,238,668	6,832,455	7,360,093
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	525 〔162〕	542 〔171〕	550 〔170〕	626 〔195〕	737 〔261〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	20,814,914	22,083,006	22,927,306	26,225,353	33,662,163
経常利益 (千円)	2,276,768	3,185,671	1,818,374	3,336,061	3,243,180
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,280,795	2,031,089	311,050	2,354,353	1,731,827
資本金 (千円)	4,411,340	7,003,600	7,022,220	7,022,220	11,501,654
発行済株式総数 (株)	11,898,500	13,627,500	13,652,000	13,652,000	15,702,000
純資産額 (千円)	17,614,294	24,511,466	23,952,885	25,871,300	35,618,126
総資産額 (千円)	29,985,454	35,714,922	39,387,493	47,924,822	62,308,170
1株当たり純資産額 (円)	1,477.44	1,795.74	1,752.34	1,891.67	2,268.41
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (10.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	50.00 (15.00)	55.00 (30.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	112.08	158.67	24.99	169.06	120.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	111.57	158.29	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.7	68.6	60.8	54.0	57.2
自己資本利益率 (%)	7.94	9.64	1.28	9.45	5.63
株価収益率 (倍)	21.01	23.57	—	25.43	39.89
配当性向 (%)	31.23	25.21	—	29.58	45.51
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	471 〔129〕	486 〔136〕	495 〔136〕	578 〔161〕	631 〔217〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 第55期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5円が含まれております。

3 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第59期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年 7月	医薬品の製造及び販売を目的として、大阪市旭区に澤井製薬株式会社(現 沢井製薬株式会社)を資本金195千円で設立。
昭和30年 7月	東京出張所(現 東京支店)開設。
昭和36年 7月	本社工場の生産ラインの自動化。
昭和37年 2月	名古屋営業所(現 名古屋支店)開設。
昭和37年 4月	福岡営業所(現 福岡支店)開設。
昭和37年 7月	札幌営業所(現 札幌支店)、東北営業所(現 仙台支店)開設。 ニンニクエキスの製法特許を取得し、ビタミンB1製剤を発売。
昭和43年 2月	大阪第二工場(現 大阪工場)完成。
昭和47年11月	製造から販売に至るまでの物流整備を目的として発送センター新設。
昭和49年 7月	本社社屋完成、現住所に移転。
昭和54年 1月	商号を沢井製薬株式会社に変更。
昭和54年 5月	広島営業所(現 広島支店)開設。
昭和56年 7月	九州工場第1期工事(抗生物質製剤製造設備)完成。
昭和58年 9月	九州工場第2期工事(一般製剤及びシロップ製剤製造設備)完成。
昭和59年 3月	研究設備の増設と充実を目的として大阪研究所開設。
昭和60年 3月	メディサ新薬株式会社(現 連結子会社)設立。
昭和60年 6月	九州工場第3期工事(注射剤製造設備)完成。
昭和62年 3月	メディサ新薬株式会社九州工場第1期工事(一般製剤製造設備・自動倉庫・品質管理室等)完成。
平成元年 5月	九州工場第4期工事(注射剤製造設備増設ほか)完成。
平成2年 4月	研究開発部門拡大を目的として研究開発センター新設。
平成2年 7月	大阪支店開設。
平成3年 3月	発送センターを分離独立し、全額出資子会社株式会社アクティブワークを設立。
平成3年 9月	メディサ新薬株式会社を子会社化。
平成4年 4月	メディサ新薬株式会社九州工場第2期工事(包装設備)完成。
平成4年10月	三田工場第1期工事(一般製剤製造設備)完成。
平成6年 8月	製剤研究の充実を目的として製剤研究センターを開設。
平成7年 9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成8年 4月	メディサ新薬株式会社九州工場第3期工事(製品倉庫・品質管理分析室・食堂等)完成。
平成9年 3月	メディサ新薬株式会社九州工場第4期及び5期工事(一般製剤製造設備・自動倉庫増設)完成。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年 2月	九州工場第5期工事(経口用持続性製剤等製造設備・包装設備)完成。
平成15年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成16年 4月	連結子会社である株式会社アクティブワークを吸収合併。
平成17年 2月	三田工場第2期工事(一般製剤製造設備増設・特殊製剤設備)完成。
平成17年10月	日本シエーリング株式会社茂原工場(現関東工場)譲受け。
平成18年 1月	連結子会社であるメディサ新薬株式会社において、住友商事株式会社及び住商メディケム株式会社に対して第三者割当増資実施。
平成18年11月	化研生薬株式会社の株式の過半数を取得し子会社化。
平成18年11月	新本社・研究所完成。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

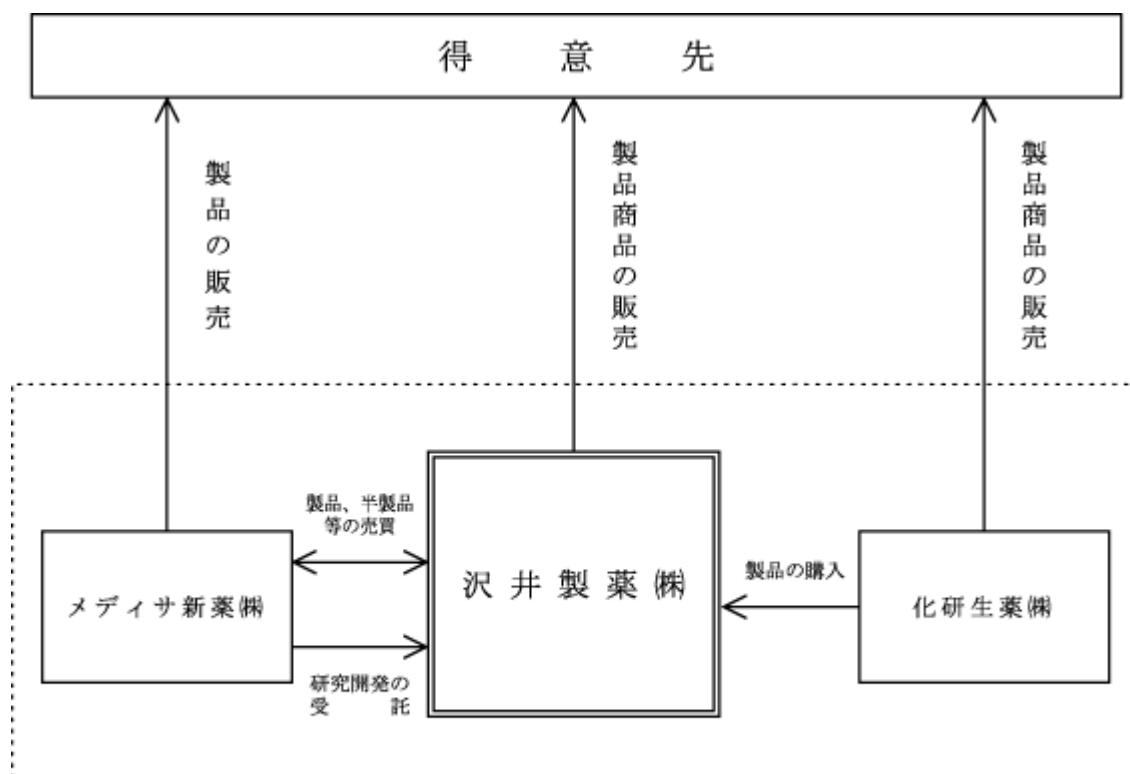
各社の事業内容及び位置づけは、次のとおりであります。

製薬事業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、当社と同社との間で、製品及び半製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

化研生薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、当社は同社から製品の購入を行っております。

概要図



(注) は、連結の範囲を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の 取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(連結子会社)								
メディサ新薬㈱	大阪市 旭区	913,700	医療用医薬品 の製造販売	65.0	2	—	製品、半製品等の 売買、研究開発の 受託	事務所用 建物賃貸
化研生薬㈱	東京都 三鷹市	51,638	医療用医薬品 の製造販売	96.0	—	—	製品の仕入	—

(注) メディサ新薬㈱は、特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製薬事業	737[261]
合計	737[261]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[] 内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 前連結会計年度末に比べ従業員が111名増加していますが、主として当連結会計年度に化研生薬㈱を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
631[217]	37.5	10.0	6,946

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[] 内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、沢井製薬㈱とメディサ新薬㈱に「化学一般・沢井製薬労働組合」、化研生薬㈱に「JEC・関東化学一般労働組合」があります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績のもと民間設備投資が増加する一方、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩慢ながら息の長い拡大が続きました。

医療用医薬品業界におきましては、高齢化社会の進行と医療保険財政の窮迫が進むなか、医療費、薬剤費の抑制策が引き続き推進されました。本年4月には業界平均6.7%の薬価基準引下げが実施されましたが、一方では、処方せん様式の変更が行われ、これは制度面で患者本位の薬剤選択に道を開いたものであり、ジェネリック医薬品使用促進のための画期的な施策として評価されました。しかしながら、全体的には期待されたほどの効果があがっていないのが実状であり、追加施策の実施等が議論されています。

このような環境のなかで、当社グループは、国の医療費の抑制と患者さんの医療費自己負担の節減に貢献するジェネリック医薬品の使用促進を広く訴えるとともに、当社製品の品質・情報・安定供給をピー・アールしつつ、積極的な広告・営業活動を展開してきました。

当期の業績につきましては、処方せん様式変更等の追い風も受けて調剤薬局や大手病院等の新市場開拓が順調に進んだ結果、売上高は34,316百万円と前期対比28.9%増となりました。

利益面では、薬価基準引下げによる販売単価の値下がり等もあって売上原価率が0.8%上昇したほか、試験研究費、広告宣伝費、業務手数料その他の販売費及び一般管理費が大幅に増加して、営業利益は4,692百万円、経常利益は4,331百万円と前期対比それぞれ9.2%増、7.2%増となり、また、前期対比特別利益が減少した結果、当期純利益は2,259百万円と24.9%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期対比で527百万円増加して7,360百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、前年同期対比で6,255百万円減少し 4,370百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益4,166百万円、減価償却費1,964百万円等の収入の一方で、売上債権の増加4,156百万円、たな卸資産の増加3,930百万円等に使用したこと、また、17年3月期の赤字決算から一転して大幅増益となった18年3月期に係るものを合わせた法人税等の支払額が2,798百万円(前期は49百万円)あったこと等が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、前年同期対比で8,238百万円(356.1%)増加し10,551百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得9,718百万円(前期対比7,203百万円増)等が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、13,427百万円(664.2%)増加し15,449百万円となりました。

これは、株式の発行による収入8,958百万円(前期対比8,958百万円増)、長短合算借入金の増加7,386百万円(前期対比6,046百万円増)、配当金の支払い887百万円(前期対比341百万円増)等が主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産実績は製薬事業のみであります、当連結会計年度の生産実績を薬効分類別に表示すると次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
中枢神経系用薬	2,952,485	+ 39.9
循環器官用薬	11,681,762	+ 42.3
消化器官用薬	5,621,613	+ 30.9
ビタミン剤	1,433,990	+ 1.5
血液・体液用薬	2,527,309	+ 39.9
その他の代謝性医薬品	4,577,541	+ 52.8
抗生物質製剤	3,877,678	+ 29.7
化学療法剤	2,493,898	+ 12.9
その他	6,680,683	+ 34.4
合計	41,846,963	+ 35.0

- (注) 1 上記金額は、売価換算額で表示しております。
2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの商品仕入実績は製薬事業のみであります、当連結会計年度の商品仕入実績を薬効分類別に表示すると次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
消化器官用薬	137,024	26.1
その他の代謝性医薬品	189,562	34.3
化学療法剤	50,162	—
その他	215,231	49.3
合計	591,981	34.1

- (注) 1 上記金額は、実際仕入額で表示しております。
2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当社グループの販売実績は製薬事業のみであります、当連結会計年度の販売実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
中枢神経系用薬	2,197,098	+ 20.3
循環器官用薬	8,765,024	+ 28.8
消化器官用薬	4,600,326	+ 22.5
ビタミン剤	1,309,216	+ 8.8
血液・体液用薬	2,424,160	+ 57.4
その他の代謝性医薬品	3,814,006	+ 35.6
抗生物質製剤	3,092,950	+ 40.4
化学療法剤	1,796,121	+ 10.7
その他	6,317,973	+ 30.3
合計	34,316,878	+ 28.9

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医療費の効率化と適正化を図るための医療保険制度改革が引き続き推進されています。平成14年10月高齢者医療費の完全定率制導入、平成15年4月組合健康保険における被保険者本人の一部負担金の引上げ、平成18年10月一定の高齢者に対する自己負担割合の引上げその他が実施され、さらに、平成20年度には75才以上を対象にした後期高齢者医療制度の導入等が予定されており、国民の医療費に対する負担増が続いています。

ジェネリック医薬品については、平成16年4月新規後発品の薬価算定係数が引き下げられ、2年ごとに実施される薬価基準改正もあわせ、営業面へのマイナス影響は避けられません。

もっとも一方では、国立病院及び国立大学病院の法人化や特定機能病院における入院医療の包括評価の採用進展等、ジェネリック医薬品の使用促進が図られてきました。特に、本年4月実施された処方せん様式の変更は、患者本位の薬剤選択に踏み出した画期的な施策であり、本格的な普及拡大のきっかけになるものと期待されましたが、その成果は今一つの現状であり、追加施策が待たれています。

普及の環境整備のために品質再評価作業が続けられてきたほか、昨年3月厚生労働省から示されたジェネリック医薬品の供給基準（薬価収載されている後発品について、先発品の全規格を取り揃えること、全国的に安定供給できる体制を整えること）への対応も喫緊の課題となっています。

当社グループは、研究開発力その他の社内体制の一層の整備を図りつつ、これらの環境変化に適切かつ機敏に対応し、今後の需要拡大が期待されるジェネリック医薬品の代表的メーカーとしての地位を確立・維持し、将来的な企業発展に努めて参ります。そのため、

医療費の節減に貢献するジェネリック医薬品の普及啓発活動を続けるとともに、高品質で経済的な当社製品の市場シェア・需要拡大を展望した研究開発力、生産能力の充実強化

ジェネリック医薬品使用促進のための環境整備等の情勢変化、特に国公立病院、調剤薬局その他の新市場のニーズに即応した情報提供・営業体制の確立

当局から要請されているジェネリック医薬品の品質確保や市販後調査の充実に対する厳格な対応ならびに当局より示された市場への供給基準の達成

多品種の品揃え要請に応えつつ今後の需要増に対処するため、市場のニーズに直結かつ生産リードタイムの短縮を図る製販連携システムの構築と運用

人員の適正化、生産性の向上、開発業務の効率化等の合理化策の推進による収益体質の強化

新たに制定した「経営理念」「行動基準」をベースにした人材育成を図るとともに、高度の能力発揮を導く企業環境の整備

平成17年10月に譲り受けた関東工場の稼働率向上を図るための全社的な生産体制の再構築等の施策を推進いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において当社が判断したものです。

(1) 薬事法等による規制について

当社グループは医薬品の製造・販売を行っております。このため、主に薬事法等の規定により、地方厚生局長、都道府県知事等により必要な許可、免許、登録及び指定を受けて製造・販売活動を行います。その主なものは「医薬品製造販売業許可」「医薬品製造業許可」「向精神薬輸出業者免許」「向精神薬製造製剤業者免許」「医薬品卸売一般販売業許可」「医薬品一般販売業許可」「医薬品の販売先等変更許可」「向精神薬試験研究施設設置者登録」「適正計量管理事業所指定」等であります。万一法令違反等があった場合、監督官庁からの業務停止、許認可の取り消し等が行われ、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 薬価基準等の改定について

当社グループの主要製品及び商品である医療用医薬品は、厚生労働大臣の定める「薬価基準」により、医療機関等の診療報酬における薬剤費算定の基礎となる「薬価」が定められています。医療用医薬品を販売するためには、この薬価基準への薬価収載(後発品の薬価収載を追補収載という)が必要であります。

厚生労働省では、医療費適正化策の一環として、医療費の実勢納入価格を薬価基準に反映させることを目的に、薬価調査に基づき、一定の算定方式により定期的に薬価基準の改定を行っており(昭和63年以降2年ごと)、ほとんどの品目の薬価は引き下げられます。これに応じて、市場価格も低下する傾向があります。特に後発品は、複数のメーカーが先発品の特許期間満了の際に集中して追補収載(発売)するため、価格競争を招きます。このため後発品メーカーの薬価基準の引下げ率は医薬品業界全体の平均引下げ率を上回っており、特にGEルール(薬価改定において、後発品の価格を先発品の40%を下限とするルール)が廃止された平成14年4月の改定においてはその幅が大きくなっています。

なお、平成18年4月1日に薬価基準が改定され、業界平均の改定率は6.7%の引下げ、当社の改定率は9.6%の引下げであります。

こうした薬価基準等の改定は、当社の経営成績に影響を与えます。

(3) 事業展開上の留意事項等について

先発品メーカーとの特許訴訟について

当社グループは、先発品メーカー等から特許訴訟を提起されることがあります。

工業所有権に関しあらゆる角度から徹底した調査を行い、また不正競争防止法をも考慮して、当社独自の技術及びイメージを有する製品の開発を心掛けておりますが、今後とも、新たな訴訟等に直面する可能性があり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

MRの確保について

需要拡大の見込まれる大病院に対し当社製品の採用を高めるためには、情報提供活動を強化することが必要であります。当社は、こうした営業活動上、即戦力となる人材の採用に努めておりますが、優秀な病院担当MRの確保は現在の課題となっており、確保が出来ない場合は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

競合等の影響について

当社は、一度発売した製品が度重なる薬価引下げのため不採算となり、販売中止を余儀なくされることのないように、適正利益を確保した価格で販売するように努めていますが、ジェネリック医薬品市場は、一般に先発品メーカーも含めた競争が激しく、これらの状況によっては価格競争に巻き込まれる可能性があります。

さらに、先発品メーカーは、特許切れ後も、諸施策を講じて市場シェアの確保に努めており、こうした動向によっては当社が計画していた売上が確保されない可能性もあり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは研究開発体制として、当社に研究開発本部、メディサ新薬株式会社に研究開発部を設け、「なによりも患者さんのために」の精神のもと、製剤工夫を施した高付加価値製品の開発など、医療のニーズに応える医薬品の開発に重点を置いた研究開発活動を推進いたしております。

当連結会計年度は、46品目の製造承認を取得いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3,085,498千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において当社が判断したものです。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前年同期対比15,829百万円増加し67,827百万円となりました。流動資産が9,469百万円増加し38,743百万円、固定資産が6,360百万円増加し29,083百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加4,503百万円、たな卸資産の増加4,158百万円等であります。

固定資産増加の主な要因は、本社・研究所建設ならびに関東工場の注射剤設備建設その他の生産設備増強を中心とした有形固定資産の増加6,258百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期対比5,342百万円増加し28,506百万円となりました。主な要因は本社・研究所建設代金支払いによる未払金の減少1,441百万円、未払法人税等の減少960百万円、設備支払い等に充当のため長短合算借入金増加7,386百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、前年同期対比10,487百万円増加し39,321百万円となりました。主な要因は公募ならびに第三者割当による新株発行による資本金及び資本剰余金の増加8,958百万円、利益剰余金の増加1,325百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前年同期対比2.8%上昇して55.8%となりました。

(2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は34,316百万円と前年同期対比7,700百万円(28.9%)増加しました。損益面では、薬価基準引下げによる販売単価の値下げ等もあって売上原価率が0.8%上昇したほか、試験研究費、広告宣伝費、業務手数料その他の販売費及び一般管理費が大幅に増加して、営業利益は4,692百万円と前年同期対比393百万円(9.2%)増、経常利益は4,331百万円と前年同期対比290百万円(7.2%)増となり、また、前年同期対比特別利益が減少した結果、当期純利益は2,259百万円と前年対比750百万円(24.9%)減となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

厳しい経済・財政事情のもと、医療費の効率化と適正化を図るための医療保険制度改革が引き続き推進され、厳しい環境は続くと思われます。平成20年4月には薬価改正が実施される予定であり、改正前の需要家の買控えも予想されます。もっとも一方では、後期高齢者医療制度において疾患ごとの医療費包括払いの導入や、後発品使用を標準とした処方せん様式への再変更等、ジェネリック医薬品使用促進策も議論されています。

品質・情報・安定供給に優れる当社製品をピー・アールしつつ、積極的な広報ならびに営業活動により、新市場の開拓と高採算製品の拡販をさらに推進し、本社・研究所集約による経営機能強化をさらに図りつつ、業績向上に努める所存であります。また、ジェネリック医薬品の普及拡大に備えて生産設備も引き続き整備を進めます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、研究開発の充実、高品質かつ安定供給の生産体制の確立などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度は主な設備投資として、本社・研究所建物建設、関東工場の注射剤製造設備を行いました。

その結果、当連結会計年度の投資総額は6,886百万円であります。

主な固定資産の売却、撤去等は新本社・研究所移転に伴う備品類の除却であります。

なお、生産設備に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・研究所 (大阪市淀川区)	製薬事業	医薬品の 研究設備 その設備	5,203,393	221,884	1,613,223 (2,697)	726,981	7,765,482	158 (18)
大阪工場 (大阪市旭区)	製薬事業	医薬品の 製造設備	274,364	79,915	83,623 (1,293)	5,663	443,566	47 (37)
三田工場 (兵庫県三田市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	2,526,675	1,136,473	1,063,285 (14,686)	102,329	4,828,764	45 (38)
九州工場 (福岡県飯塚市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	3,169,576	1,777,406	285,964 (70,351)	128,369	5,361,317	75 (70)
関東工場 (千葉県茂原市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	1,344,224	1,072,183	396,371 (32,527)	75,285	2,888,064	49 (24)
研究開発センター (大阪市旭区)	製薬事業	医薬品の 研究設備	218,224	—	435,370 (792)	1,135	654,729	— (—)
製剤研究センター (大阪市旭区)	製薬事業	医薬品の 研究設備	176,300	8	41,931 (1,025)	862	219,102	— (—)
仙台支店 (仙台市太白区)	製薬事業	その他設備	53,894	—	147,693 (530)	568	202,155	15 (12)

(注) 1 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品、建設仮勘定であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に平均人員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成19年 3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
メディサ新薬(株) 九州工場 (福岡県飯塚市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	1,290,783	584,115	191,490 (34,102)	59,004	2,125,393	33 (36)
化研生薬(株) 八郷工場 (茨城県石岡市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	52,568	14,195	95,158 (13,651)	3,295	165,217	7 (—)

- (注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に平均人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は原則的に当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複とならないように当社が中心となり調整を図っております。

なお、設備の新設、改修等は、多種多様な医薬品を生産するので共通的に使用するものが多く、生産能力の増加を数量的あるいは金額的に算定することは困難なため、記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の情報	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既払金額 (千円)		着手	完了
沢井製薬(株) 研究所	大阪市 淀川区	製薬事業	医薬品 研究設備 等の新設	380,199	—	自己資金 及び 借入金	平成19年 4月	平成20年 2月
沢井製薬(株) 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	673,924	69,875	自己資金 及び 借入金	平成18年 9月	平成20年 3月
沢井製薬(株) 三田工場	兵庫県 三田市	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	3,591,720	19,200	自己資金 及び 借入金	平成18年 10月	平成20年 12月
沢井製薬(株) 大阪工場	大阪市 旭区	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	295,030	—	自己資金 及び 借入金	平成19年 6月	平成20年 2月
沢井製薬(株) 関東工場	千葉県 茂原市	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	227,110	—	自己資金 及び 借入金	平成19年 1月	平成20年 4月
メディサ新薬(株) 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	3,639,401	1,023,190	自己資金 及び 借入金	平成18年 10月	平成20年 11月
合計	—	—	—	8,807,385	1,112,265	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の情報	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既払金額 (千円)		着手	完了
沢井製薬(株) 研究所	大阪市 淀川区	製薬事業	医薬品 研究設備 等の改修	60,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 9月
沢井製薬(株) 三田工場	兵庫県 三田市	製薬事業	医薬品 生産設備 の改修	96,200	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 11月
沢井製薬(株) 関東工場	千葉県 茂原市	製薬事業	医薬品 生産設備 の改修	96,680	—	自己資金	平成19年 2月	平成20年 4月
合計	—	—	—	252,880	—	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,800,000
計	38,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,702,000	15,702,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	15,702,000	15,702,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 1	218,500	10,798,500	175,340	3,575,340	198,329	3,873,479
平成14年10月17日 (注) 2	1,000,000	11,798,500	760,000	4,335,340	759,000	4,632,479
平成14年11月14日 (注) 3	100,000	11,898,500	76,000	4,411,340	75,900	4,708,379
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1	229,000	12,127,500	184,760	4,596,100	209,182	4,917,562
平成15年11月29日 (注) 4	1,350,000	13,477,500	2,166,750	6,762,850	2,166,750	7,084,312
平成15年12月18日 (注) 5	150,000	13,627,500	240,750	7,003,600	240,750	7,325,062
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 1	24,500	13,652,000	18,620	7,022,220	20,854	7,345,916
平成18年12月14日 (注) 6	1,850,000	15,502,000	4,042,416	11,064,636	4,042,416	11,388,332
平成18年12月22日 (注) 7	200,000	15,702,000	437,018	11,501,654	437,018	11,825,350

(注) 1 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

2 有償一般募集による新株式の発行によるものです。(発行価額1,519円、資本組入額 1 株につき760円)

3 有償第三者割当による新株式の発行によるものです。(発行価額1,519円、資本組入額 1 株につき760円、割当先：大和証券エスエムビーシー株式会社)

4 有償一般募集による新株式の発行によるものです。(発行価額3,210円、資本組入額 1 株につき1,605円)

5 有償第三者割当による新株式の発行によるものです。(発行価額3,210円、資本組入額 1 株につき1,605円、割当先：大和証券エスエムビーシー株式会社)

6 有償一般募集による新株式の発行によるものです。(発行価額4,370.18円、資本組入額 1 株につき2,185.09円)

7 有償第三者割当による新株式の発行によるものです。(発行価額4,370.18円、資本組入額 1 株につき2,185.09円、割当先：大和証券エスエムビーシー株式会社)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	57	45	165	118	—	12,621	13,006	—
所有株式数 (単元)	—	37,507	5,451	8,762	33,942	—	71,331	156,993	2,700
所有株式数 の割合(%)	—	23.9	3.5	5.6	21.6	—	45.4	100.00	—

(注) 1 自己株式225株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が148単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成19年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	960	6.11
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	625	3.98
澤 井 治 郎	大阪府吹田市	614	3.91
澤 井 弘 行	大阪府吹田市	614	3.91
澤 井 光 郎	大阪府吹田市	484	3.08
澤 井 健 造	大阪府吹田市	484	3.08
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	303	1.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	300	1.91
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカ ウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	273	1.74
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデツ ク アカウンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	215	1.37
計	—	4,875	31.05

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	960千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	625千株
野村信託銀行株式会社	303千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,699,100	156,991	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	15,702,000	—	—
総株主の議決権	—	156,991	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,800株(議決権148個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原 5丁目2番30号	200	—	200	0.0
計	—	200	—	200	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	177	933,060
当期間における取得自己株式	17	78,540

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	225	—	242	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する積極的な利益還元を経営上の重要課題と位置づけたうえ、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、株主に対する積極的な利益還元を重視して、期末配当は1株につき普通配当25円、中間配当（1株当たり30円）と合わせ、当期の年間配当金は1株当たり配当55円としました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	409,557	30
平成19年6月22日 定時株主総会決議	392,544	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,480 (2,530)	4,480	4,860	4,800	6,300
最低(円)	2,060 (1,310)	2,265	2,655	2,755	4,250

(注) 最高・最低株価は、平成15年3月2日までは、東京証券取引所市場第二部における株価を、平成15年3月3日以降は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

なお、第55期における東京証券取引所市場第二部における株価は()書で表示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	5,660	5,540	5,010	5,200	5,320	5,090
最低(円)	5,210	4,620	4,650	4,710	4,800	4,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		澤 井 治 郎	昭和5年3月31日生	昭和23年7月 当社入社 昭和32年8月 当社常務取締役 昭和43年8月 当社専務取締役 昭和53年4月 当社代表取締役社長 昭和63年9月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	614
代表取締役 社長		澤 井 弘 行	昭和13年2月21日生	昭和38年4月 当社入社 昭和43年8月 当社常務取締役 昭和53年4月 当社代表取締役専務 昭和63年9月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	614
専務取締役	営業本部長	澤 井 光 郎	昭和31年9月28日生	昭和57年4月 協和発酵工業株式会社入社 昭和64年1月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部副本部長兼営業企画部長 平成12年6月 当社取締役営業本部副本部長兼営業企画部長 平成14年6月 当社常務取締役営業本部長兼営業企画部長 平成15年4月 当社常務取締役営業本部長 平成17年6月 当社専務取締役営業本部長(現在)	(注)3	484
常務取締役	企画本部長	岩 佐 孝	昭和27年7月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成2年7月 当社経営企画室長 平成6年6月 当社取締役経営企画室長 平成8年4月 当社取締役経営企画部長 平成10年6月 メディサ新薬(株)代表取締役社長(現在) 平成14年6月 当社常務取締役経営企画部長 平成17年10月 当社常務取締役企画本部長兼経営企画部長 平成18年6月 当社常務取締役企画本部長(現在)	(注)3	4
常務取締役	医薬情報部長	戸 谷 治 雅	昭和26年10月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年7月 当社研究部長 平成8年6月 当社取締役研究開発本部副本部長兼研究部長 平成14年6月 当社常務取締役医薬情報部長(現在)	(注)3	7
常務取締役	生産本部長	木 村 圭 一	昭和23年2月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 当社三田工場長 平成13年4月 当社九州工場長 平成14年6月 当社取締役生産本部長兼生産管理部長 平成17年4月 当社取締役生産本部長 平成17年6月 当社常務取締役生産本部長(現在)	(注)3	12
常務取締役	営業本部副本部長兼企画推進部長	石 川 数 一	昭和23年2月24日生	昭和55年2月 明治製菓(株)京都支店 昭和56年4月 当社入社 平成5年4月 当社東京支店長 平成14年6月 当社取締役東京支店長 平成17年6月 当社常務取締役営業本部副本部長兼東京支店長 平成17年10月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成19年4月 当社常務取締役営業本部副本部長兼企画推進部長兼化研生薬(株)顧問(現在)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	研究開発本部長	横 浜 重 晴	昭和18年10月9日生	平成9年11月 平成10年10月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年1月 平成19年6月	山之内製薬(株) (現アステラス製薬(株)) 入社 山之内製薬(株)創剤研究所所長 アステラス ファーマ テクノロジーズInc. 会長兼社長 学校法人高崎健康福祉大学薬学部教授 当社入社 研究開発本部理事 当社常務取締役研究開発本部長(現在)	(注) 3	—
取締役		澤 井 武 清	昭和15年1月2日生	昭和44年4月 昭和44年8月 平成4年6月 平成6年11月 平成8年6月 平成18年3月	当社入社 当社取締役(現在) 当社取締役経営企画室担当 メディサ新薬(株)取締役会長 メディサ新薬(株)取締役相談役 メディサ新薬(株)取締役退任	(注) 3	142
取締役	研究開発本部開発部長	徳 山 慎 一	昭和25年6月29日生	昭和52年10月 平成12年10月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社研究開発本部開発部長 当社取締役研究開発本部長代行兼開発部長 メディサ新薬(株)取締役(現在) 当社取締役研究開発本部開発部長(現在)	(注) 3	2
取締役	研究開発本部研究管掌兼製剤研究部長	高 橋 嘉 輝	昭和27年9月29日生	平成11年9月 平成15年1月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年4月	日本オルガノン(株)技術部製品開発室長 日本オルガノン(株)春日部工場製造部長 当社入社 当社研究開発本部研究部長 当社取締役研究開発本部研究部長 当社取締役研究開発本部研究管掌兼製剤研究部長(現在)	(注) 3	1
取締役	管理本部長代行兼経営効率部長	尾 鼻 康 弘	昭和28年11月21日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年6月	(株)住友銀行 (現(株)三井住友銀行) 入行 (株)三井住友銀行人形町法人営業部長 (株)三井住友銀行本店上席調査役(大阪) 当社入社 顧問 当社管理本部理事経営効率部長 当社取締役管理本部長代行兼経営効率部長(現在)	(注) 3	1
取締役	経営企画部長	小 玉 稔	昭和28年9月8日生	昭和51年4月 平成16年5月 平成18年2月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年12月 平成19年6月	(株)三和銀行 (株)UFJ銀行を経て現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 (株)UFJ銀行審査第3部長 (株)三菱東京UFJ銀行本部審議役(大阪) 当社入社 顧問 当社企画本部理事経営企画部長 化研生薬(株)顧問(現在) 当社取締役経営企画部長(現在)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小 西 俊 明	昭和22年1月1日生	昭和45年8月 当社入社 平成9年4月 当社営業本部営業管理部部長兼㈱アクティブワーク代表取締役社長 平成15年4月 当社営業本部営業推進部長兼㈱アクティブワーク代表取締役社長 平成16年6月 当社管理本部長付 平成16年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	13
監査役		眞 野 新	昭和4年5月10日生	昭和29年4月 国税庁入庁 昭和57年7月 大阪国税局調査部第一次長 昭和58年6月 税理士開業(現在) 平成6年6月 黒田電気㈱監査役 平成7年6月 当社監査役(現在) 平成16年6月 黒田電機㈱取締役 平成18年6月 黒田電機㈱取締役退任	(注)4	3
監査役		上 田 耕 治	昭和17年4月8日生	昭和36年4月 国税庁入庁 平成11年7月 桜井税務署長 平成12年9月 税理士開業(現在) 平成16年6月 当社監査役(現在)	(注)4	0
監査役		菅 尾 英 文	昭和22年8月31日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和57年6月 菅尾法律事務所開設(現在) 平成6年5月 ㈱西松屋チェーン取締役(現在) 平成19年6月 当社監査役(現在)	(注)5	—
計						1,905

- (注) 1 代表取締役社長澤井弘行は代表取締役会長澤井治郎の弟、取締役澤井武清は代表取締役社長澤井弘行の弟であり、専務取締役澤井光郎は代表取締役会長澤井治郎の養子(女婿)であります。
- 2 監査役 眞野新、同 上田耕治、同 菅尾英文の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、利益を伴った成長により企業価値を高め、長期的な観点での株主利益の最大化を図るという経営の基本方針を実現するために、外部環境の変化に適切かつ迅速に対応する意思決定と業務執行のできる経営体制を構築するとともに、公正さと透明性の高い経営を実現していくということであり、最も重要な経営課題の一つと位置づけております。

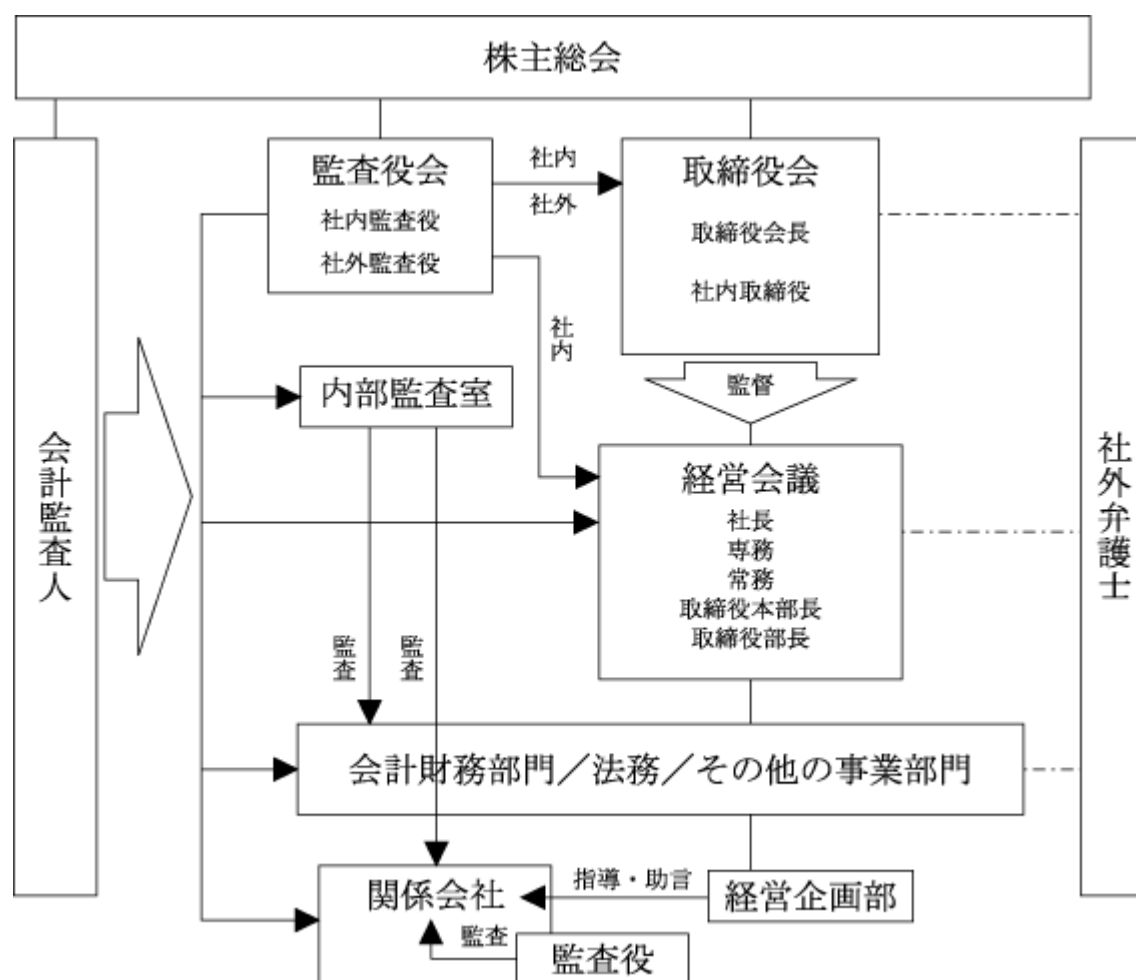
(1) 経営意思決定、コーポレートガバナンス、内部統制、リスク管理の体制

当社は取締役11名（社外取締役なし）、監査役3名（うち、社外監査役2名）と比較的少人数体制であり、企業規模や経営の進め方等を総合的に勘案し、従来から監査役制度を採用しております。

（平成19年6月の株主総会後の経営体制は取締役13名（社外取締役なし）、監査役4名（うち、社外監査役3名））

取締役会、経営会議のほか、本社部長会等の活性化による機動性の発揮に努めるとともに、人間の生命に関する医薬品企業としての倫理規範や情報の共有化等を図っておりますが、そのほか、内部監査室による事業所監査等を通じて全社における徹底を目指しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は概略次のとおりであります。



当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。（平成19年6月の株主総会後は15名以内）

社外監査役2名は、当社グループとの取引関係はありません。

当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、眞野新氏が6,000千円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額、上田耕治氏が金3,600千円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

当社グループの連結子会社は当社の監査法人による連結監査上必要な会計監査を受けているほか、経営企画部による日常業務遂行上の指導・助言、当社内部監査室による臨検を受けております。

また、当社は、企業経営上、日常運営上の諸問題に関し、必要のある都度、複数の弁護士その他の専門家から各種アドバイス等を受け、経営判断上の参考とする体制としております。

リスク管理につきましても、インサイダー情報を含めて情報ルートは取締役会のメンバーである管理本部長へ集中する体制とし、迅速・的確な情報収集・処理体制としております。

内部監査につきましても、内部監査メンバー4名で担当し、監査役会との連携強化を図って、社内各部門及び関係会社に対する監査業務等を行っております。

(2) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、毎月1回開催の定例取締役会及び随時開催の臨時取締役会を合わせて、当期中に17回開催しましたほか、少人数体制による日常的に緊密な意思疎通と相互チェックを図る体制としています。

(監査体制の一層の充実のため、平成19年6月社外監査役を1名増員し、監査役4名(うち社外監査役3名)体制としました。)

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	11名	229,653千円
監査役	4	21,060
(うち社外監査役)	(3)	(6,000)
合計	15	250,714

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記の支給額には、当事業年度中に引当金として計上した次の金額を含めております。

取締役

役員賞与引当金 47,570千円

役員退職慰労引当金 18,495千円

監査役

役員退職慰労引当金 550千円

3 取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第58回定時株主総会において年額270百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

4 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第46回定時株主総会において年額25百万円以内と決議しております。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 森下 利一 あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 北山 久恵 あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 9名

(5) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である「あずさ監査法人」に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,800千円

上記以外の業務に基づく報酬 4,285千円

なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、四半期開示財務諸表レビュー及びコンフォートレター作成業務等に係るものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	5		6,832,455	56.3		7,360,093	57.1
2 受取手形及び売掛金			12,079,598			16,583,546	
3 たな卸資産			9,608,756			13,767,635	
4 繰延税金資産			531,746			555,355	
5 その他			239,906			524,163	
貸倒引当金			17,848			47,056	
流動資産合計			29,274,614			38,743,737	
固定資産							
1 有形固定資産	1			39.6			39.6
(1) 建物及び構築物		15,361,184			22,583,194		
減価償却累計額		7,341,358	8,019,826		8,180,198	14,402,995	
(2) 機械装置及び運搬具		10,100,181			12,807,101		
減価償却累計額		6,750,630	3,349,550		7,911,185	4,895,915	
(3) 土地			4,443,549			4,861,590	
(4) 建設仮勘定			4,049,828			1,569,595	
(5) その他		2,553,803			3,243,989		
減価償却累計額		1,814,021	739,781		2,112,865	1,131,124	
有形固定資産合計					20,602,536		
2 無形固定資産							
(1) 営業権			597,800	1.5		—	1.1
(2) その他			193,648			742,469	
無形固定資産合計			791,448			742,469	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			880,448	2.6		970,845	2.2
(2) 長期貸付金			256,463			236,413	
(3) 長期前払費用			110,950			55,481	
(4) 繰延税金資産			4,497			—	
(5) その他			107,549			269,149	
貸倒引当金			31,124			52,083	
投資その他の資産合計			1,328,783			1,479,806	
固定資産合計			22,722,769	43.7		29,083,497	42.9
資産合計			51,997,384	100.0		67,827,234	100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	5		4,855,402			4,460,228	
2 短期借入金	1 2		4,428,216			7,117,456	
3 未払金			6,376,149			4,934,657	
4 未払法人税等			1,919,244			958,766	
5 賞与引当金			564,225			708,315	
6 役員賞与引当金			—			47,570	
7 返品調整引当金			53,676			77,302	
8 その他			155,572			220,750	
流動負債合計			18,352,486	35.3		18,525,047	27.3
固定負債							
1 長期借入金	1		3,836,760			8,534,304	
2 退職給付引当金			—			186,038	
3 役員退職慰労引当金			362,059			381,104	
4 繰延税金負債			135,154			253,901	
5 負ののれん			—			50,280	
6 その他			477,405			575,543	
固定負債合計			4,811,378	9.2		9,981,172	14.7
負債合計			23,163,865	44.5		28,506,219	42.0
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,290,655	2.5		—	—
(資本の部)							
資本金	3		7,022,220	13.5		—	—
資本剰余金			7,345,916	14.1		—	—
利益剰余金			12,867,838	24.8		—	—
その他有価証券評価差額金			307,028	0.6		—	—
自己株式	4		139	0.0		—	—
資本合計			27,542,863	53.0		—	—
負債・少数株主持分 及び資本合計			51,997,384	100.0		—	—

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			—			11,501,654	
2 資本剰余金			—			11,825,350	
3 利益剰余金			—			14,193,794	
4 自己株式			—			1,072	
株主資本合計			—	—		37,519,727	55.3
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—			296,819	
評価・換算差額等合計			—	—		296,819	0.5
少数株主持分			—	—		1,504,468	2.2
純資産合計			—	—		39,321,015	58.0
負債及び純資産合計			—	—		67,827,234	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			26,616,287	100.0		34,316,878	100.0
売上原価	2		13,265,008	49.8		17,356,832	50.6
売上総利益			13,351,279	50.2		16,960,045	49.4
販売費及び一般管理費	1 2		9,051,935	34.0		12,267,274	35.7
営業利益			4,299,344	16.2		4,692,770	13.7
営業外収益							
1 受取利息		1,120			7,441		
2 受取配当金		8,417			9,493		
3 企業立地促進補助金		—			10,000		
4 損害賠償金		—			13,736		
5 貸倒引当金戻入益		16,345			—		
6 有価証券売却益		34,595			—		
7 不動産信託受益権配当		48,102			—		
8 その他		37,559	146,141	0.5	28,610	69,282	0.2
営業外費用							
1 支払利息		67,858			115,529		
2 たな卸資産廃棄損		217,958			235,714		
3 株式交付費償却		—			55,322		
4 コミットメント手数料		77,000			—		
5 その他		42,281	405,098	1.5	24,447	431,013	1.3
経常利益			4,040,387	15.2		4,331,039	12.6
特別利益							
1 販売権付与収益		—			109,430		
2 役員保険解約収入		—			84,618		
3 固定資産譲受益	3	675,432			—		
4 退職給付引当金取崩益		297,011			—		
5 製造承認承継益		100,000			—		
6 不動産信託受益権売却益		56,525	1,128,969	4.2	—	194,048	0.6
特別損失							
1 持分変動損失	4	63,255			—		
2 減損損失	5	26,633			297,141		
3 固定資産除却損	6	36,116	126,005	0.5	61,606	358,748	1.1
税金等調整前当期純利益			5,043,351	18.9		4,166,339	12.1
法人税、住民税 及び事業税		1,830,359			1,737,749		
法人税等調整額		203,035	2,033,395	7.6	29,206	1,708,543	4.9
少数株主利益			—			198,094	0.6
当期純利益			3,009,956	11.3		2,259,701	6.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			7,345,916
資本剰余金増加高			—
資本剰余金期末残高			7,345,916
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			10,433,960
利益剰余金増加高			
当期純利益		3,009,956	3,009,956
利益剰余金減少高			
1 配当金		546,078	
2 役員賞与		30,000	576,078
利益剰余金期末残高			12,867,838

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	12,867,838	139	27,235,835	307,028	307,028	1,290,655	28,833,519
連結会計年度中の変動額									
株式の発行(公募)	4,042,416	4,042,416			8,084,833				8,084,833
株式の発行(第三者割当)	437,018	437,018			874,036				874,036
利益処分による剰余金の配当			477,818		477,818				477,818
剰余金の配当			409,557		409,557				409,557
利益処分による役員賞与の支給			46,370		46,370				46,370
当期純利益			2,259,701		2,259,701				2,259,701
自己株式の取得				933	933				933
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						10,208	10,208	213,812	203,604
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,479,434	4,479,434	1,325,955	933	10,283,891	10,208	10,208	213,812	10,487,496
平成19年3月31日残高(千円)	11,501,654	11,825,350	14,193,794	1,072	37,519,727	296,819	296,819	1,504,468	39,321,015

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,043,351	4,166,339
減価償却費		1,640,065	1,964,191
減損損失		26,633	297,141
負ののれん償却額		—	4,939
貸倒引当金の増加額(又は減少額())		6,192	47,383
賞与引当金の増加額		101,110	133,691
役員賞与引当金の増加額		—	47,570
返品調整引当金の増加額		12,676	23,625
退職給付引当金の増加額 (又は減少額())		595,228	42
役員退職慰労引当金の増加額		11,269	19,045
受取利息及び受取配当金		9,538	16,934
支払利息		67,858	115,529
販売権付与収益		—	109,430
有価証券売却益		34,595	—
有形固定資産売却損		8,367	—
有形固定資産除却損		36,116	61,606
売上債権の増加額		1,866,656	4,156,252
たな卸資産の増加額		2,589,467	3,930,745
仕入債務の増加額(又は減少額())		1,038,572	500,837
長期前払費用の減少額		4,478	55,468
未払金の増加額(又は減少額())		508,595	441,880
役員賞与の支払額		30,000	46,370
固定資産譲受益		675,432	—
持分変動損失		63,255	—
その他		249,469	80,049
小計		1,987,516	1,472,043
利息及び配当金の受取額		9,196	17,091
利息の支払額		62,231	116,849
法人税等の支払額		49,222	2,798,374
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,885,258	4,370,175

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		74,030	158,777
有価証券の売却による収入		378,678	60,723
有形固定資産の取得による支出		2,515,407	9,718,612
有形固定資産の売却による収入		8,440	—
無形固定資産の取得による支出		753,586	157,873
製造承認承継による収入		100,000	—
長期貸付けによる支出		180,000	—
長期貸付金の回収による収入		5,536	20,270
不動産信託受益権の売却による収入		712,252	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		—	254,623
子会社株式の追加取得による支出		—	342,538
その他		4,907	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,313,209	10,551,455
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,170,000	1,700,000
長期借入れによる収入		4,500,000	8,000,000
長期借入金の返済による支出		1,989,584	2,313,216
株式の発行による収入		—	8,958,869
自己株式の取得による支出		—	933
少数株主の払込による収入		1,227,400	—
配当金の支払額		546,078	887,375
少数株主への配当金の支払額		—	8,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,021,737	15,449,269
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増加額		1,593,787	527,637
現金及び現金同等物の期首残高		5,238,668	6,832,455
現金及び現金同等物の期末残高		6,832,455	7,360,093

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 連結子会社であるメディサ新薬㈱において、平成18年 1月31日に住友商事㈱及び住商メディケム㈱に対して第三者割当増資を実施しております。 なお、みなし売却日を当連結会計年度末としております。	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 平成18年11月29日に化研生薬㈱の株式の過半数を取得し連結子会社としました。 なお、みなし取得日を平成18年10月1日としております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として総平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。	有形固定資産 主として定額法によっております。 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	---	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 ——— 返品調整引当金 当社は、販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりましたが、平成17年10月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）を設けました。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は47,570千円減少しております。 返品調整引当金 同左 退職給付引当金 化研生薬㈱においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産・負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	5年間で定額法により償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	——
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は26,633千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は37,816,547千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで無形固定資産に含めて表示しておりました「営業権」については、当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することと致しました。 なお、前連結会計年度の「営業権」は124,500千円であります。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました特別損失の「固定資産売却損」は当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「固定資産売却損」は8,367千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) ---	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において無形固定資産「営業権」として掲記されていたものは当連結会計年度から「のれん」に変更しており、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、無形固定資産「その他」に含めて表示しております なお、当連結会計年度の「のれん」は440,100千円であります。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「貸倒引当金戻入益」及び「有価証券売却益」は当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は401千円、「有価証券売却益」は1,945千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却益」は当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「有価証券売却益」は1,945千円であります。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」は26千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																		
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3,980,780千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>691,843</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,958</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>4,675,583</td></tr> </table> (ロ)その他 <table> <tr> <td>土地</td><td>477,454千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>477,454</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,153,037</td></tr> </table> (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>1,037,300千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,037,300</td></tr> </table> (ニ)その他に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>8,576千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>8,576</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,045,876</td></tr> </table> 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>10,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>10,000,000</td></tr> </table> 3 当社の発行済株式数は、普通株式13,652千株であります。 4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式48株 5	建物及び構築物	3,980,780千円	機械装置及び運搬具	691,843	その他	2,958	小計	4,675,583	土地	477,454千円	小計	477,454	合計	5,153,037	長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,037,300千円	小計	1,037,300	長期借入金 (1年以内返済分含む)	8,576千円	小計	8,576	合計	1,045,876	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	10,000,000	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3,771,137千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>499,628</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,798</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>4,273,565</td></tr> </table> (ロ)その他 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>8,292千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>477,770千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>486,063</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,759,628</td></tr> </table> (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>726,500千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>726,500</td></tr> </table> (ニ)その他に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>726,500</td></tr> </table> 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>10,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>4,000,000</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>6,000,000</td></tr> </table> 3 4 5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>367,806千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>42,785千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,771,137千円	機械装置及び運搬具	499,628	その他	2,798	小計	4,273,565	建物及び構築物	8,292千円	土地	477,770千円	小計	486,063	合計	4,759,628	長期借入金 (1年以内返済分含む)	726,500千円	小計	726,500	長期借入金 (1年以内返済分含む)	—千円	小計	—	合計	726,500	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	4,000,000	差引額	6,000,000	受取手形	367,806千円	支払手形	42,785千円
建物及び構築物	3,980,780千円																																																																		
機械装置及び運搬具	691,843																																																																		
その他	2,958																																																																		
小計	4,675,583																																																																		
土地	477,454千円																																																																		
小計	477,454																																																																		
合計	5,153,037																																																																		
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,037,300千円																																																																		
小計	1,037,300																																																																		
長期借入金 (1年以内返済分含む)	8,576千円																																																																		
小計	8,576																																																																		
合計	1,045,876																																																																		
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																																																		
借入実行残高	—																																																																		
差引額	10,000,000																																																																		
建物及び構築物	3,771,137千円																																																																		
機械装置及び運搬具	499,628																																																																		
その他	2,798																																																																		
小計	4,273,565																																																																		
建物及び構築物	8,292千円																																																																		
土地	477,770千円																																																																		
小計	486,063																																																																		
合計	4,759,628																																																																		
長期借入金 (1年以内返済分含む)	726,500千円																																																																		
小計	726,500																																																																		
長期借入金 (1年以内返済分含む)	—千円																																																																		
小計	—																																																																		
合計	726,500																																																																		
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																																																		
借入実行残高	4,000,000																																																																		
差引額	6,000,000																																																																		
受取手形	367,806千円																																																																		
支払手形	42,785千円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。				1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			
給料及び手当		2,081,800千円		給料及び手当		2,520,763千円	
業務手数料		853,284		広告宣伝費		1,275,958	
減価償却費		209,207		業務手数料		1,236,131	
試験研究費		2,241,048		減価償却費		265,598	
賞与引当金繰入額		296,709		試験研究費		3,085,498	
退職給付費用		171,996		賞与引当金繰入額		392,971	
役員退職慰労引当金繰入額		22,079		役員賞与引当金繰入額		47,570	
				退職給付費用		156,940	
				役員退職慰労引当金繰入額		19,045	
				貸倒引当金繰入額		54,570	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,241,048 千円であります。				2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,085,498千円であります。			
3 固定資産譲受益 平成17年10月 1 日に日本シエーリング㈱茂原工場を譲受けたことによるものであります。				3 _____			
4 持分変動損失 連結子会社であるメディサ新薬㈱において、第三者割当増資を行ったことによるものであります。				4 _____			
5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額
遊休	建物	大阪市都島区	4,552千円	遊休	土地	大阪市旭区	16,000千円
遊休	土地	札幌市白石区	18,270	遊休	建物	大阪市旭区	267,104
遊休	土地	愛知県豊明市	2,499	遊休	機械装置	大阪市旭区	14,037
遊休	土地	広島県安佐北区	1,310	計		297,141	
計			26,633	(経緯)			
(経緯) 大阪市都島区の建物については、前連結会計年度に吸収合併した株式会社アクティブワークから取得したものでありますが、設備の老朽化が激しく、利用状況も一部に限定されているため、減損損失を認識いたしました。 土地については、過去に営業用地として購入または営業債権の担保として取得したものでありますが、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。				大阪市旭区の土地・建物・機械装置については、平成18年12月の新本社・研究所への移転に伴い、今後の利用計画もなく、正味売却価額が帳簿価額に比較し著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。			
(グルーピングの方法) 損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。				(グルーピングの方法) 損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。			
(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準等				(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準等			
6 固定資産除却損の内訳 建設仮勘定 25,380千円 その他 10,736千円				6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 38,817千円 その他 22,788千円			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,652,000	2,050,000	—	15,702,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

有償一般募集による新株式の発行による増加 1,850,000株

有償第三者割当による新株式の発行による増加 200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48	177	—	225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 177株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	477,818	35	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	409,557	30	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	392,544	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 6,832,455千円	現金及び預金勘定 7,360,093千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 6,832,455	現金及び現金同等物 7,360,093

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>298,735</td><td>138,494</td><td>160,241</td></tr><tr><td>その他（工具 器具備品）</td><td>408,702</td><td>240,688</td><td>168,014</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>62,365</td><td>26,503</td><td>35,862</td></tr><tr><td>合計</td><td>769,804</td><td>405,685</td><td>364,118</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	298,735	138,494	160,241	その他（工具 器具備品）	408,702	240,688	168,014	無形固定資産	62,365	26,503	35,862	合計	769,804	405,685	364,118	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>354,290</td><td>168,217</td><td>186,072</td></tr><tr><td>その他（工具 器具備品）</td><td>652,798</td><td>314,993</td><td>337,805</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>62,365</td><td>38,976</td><td>23,389</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,069,454</td><td>522,187</td><td>547,267</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	354,290	168,217	186,072	その他（工具 器具備品）	652,798	314,993	337,805	無形固定資産	62,365	38,976	23,389	合計	1,069,454	522,187	547,267
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																														
機械装置及び 運搬具	298,735	138,494	160,241																																														
その他（工具 器具備品）	408,702	240,688	168,014																																														
無形固定資産	62,365	26,503	35,862																																														
合計	769,804	405,685	364,118																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																														
機械装置及び 運搬具	354,290	168,217	186,072																																														
その他（工具 器具備品）	652,798	314,993	337,805																																														
無形固定資産	62,365	38,976	23,389																																														
合計	1,069,454	522,187	547,267																																														
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 147,419千円	1年以内 217,108千円																																																
1年超 216,699	1年超 330,158																																																
合計 364,118	合計 547,267																																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																																																
支払リース料 158,340千円	支払リース料 208,673千円																																																
減価償却費相当額 158,340千円	減価償却費相当額 208,673千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
1年以内 13,886千円	1年以内 3,912千円																																																
1年超 1,987	1年超 7,071																																																
合計 15,873	合計 10,984																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	275,137	794,380	519,242
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	275,137	794,380	519,242
合計	275,137	794,380	519,242

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
378,678	42,649	8,053

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	86,068
その他	—
合計	86,068

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	278,203	784,777	506,574
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	278,203	784,777	506,574
合計	278,203	784,777	506,574

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
60,723	3,153	1,208

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	186,068
その他	—
合計	186,068

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）を設けております。 なお、当社及び連結子会社は平成17年10月1日付けで適格退職金制度を廃止しております。 確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は特別利益として297,011千円計上しております。 2 退職給付債務に関する事項 適格年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務の減少</td><td>3,040,624千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産の移換額</td><td>2,568,562</td></tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td>175,050</td></tr> </table> ニ 退職給付引当金の減少 (イ + ロ + ハ) 297,011 また、確定拠出年金制度への資産移換額は2,568,562千円であり、移換に伴う積立不足額42,082千円を除き移換が完了しております。 なお、積立不足額については4年間で移換する予定であり、未払金に14,693千円、長期未払金(固定負債の「その他」)に27,388千円、それぞれ計上しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>257,945千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>31,884</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>29,366</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>68,939</td></tr> </table> ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ) 329,403 (注) 1 確定拠出年金への移行に伴う影響額は297,011千円であります。 2 勤務費用には確定拠出年金への拠出額142,105千円が含まれております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ---	イ 退職給付債務の減少	3,040,624千円	ロ 年金資産の移換額	2,568,562	ハ 未認識数理計算上の差異	175,050	イ 勤務費用	257,945千円	ロ 利息費用	31,884	ハ 期待運用収益	29,366	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	68,939	1 採用している退職給付制度の概要 化研生薬㈱においては、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、当社及びメディサ新薬㈱は平成17年10月に確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）へ移行しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>186,038千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>186,038</td></tr> </table> (注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>14,631千円</td></tr> <tr> <td>ロ 確定拠出年金への掛金支払額</td><td>308,422</td></tr> </table> ハ 退職給付費用 (イ + ロ) 323,054 (注) 勤務費用の算定方法として簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 化研生薬㈱は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。	退職給付債務	186,038千円	退職給付引当金	186,038	イ 勤務費用	14,631千円	ロ 確定拠出年金への掛金支払額	308,422
イ 退職給付債務の減少	3,040,624千円																						
ロ 年金資産の移換額	2,568,562																						
ハ 未認識数理計算上の差異	175,050																						
イ 勤務費用	257,945千円																						
ロ 利息費用	31,884																						
ハ 期待運用収益	29,366																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	68,939																						
退職給付債務	186,038千円																						
退職給付引当金	186,038																						
イ 勤務費用	14,631千円																						
ロ 確定拠出年金への掛金支払額	308,422																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年 3月31日)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年 3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
土地未実現利益	29,153千円	土地未実現利益	29,153千円
未払事業税	169,757	未払事業税	95,979
役員退職慰労引当金	147,973	役員退職慰労引当金	155,757
賞与引当金	230,598	賞与引当金	285,618
たな卸資産内部利益	121,834	たな卸資産内部利益	132,537
減価償却超過額	70,575	減価償却超過額	154,380
減損損失	198,450	減損損失	204,990
建物除却損	146,698	建物除却損	146,698
その他	78,288	その他	124,294
繰延税金資産小計	1,193,331	繰延税金資産小計	1,329,410
評価性引当額	345,149	評価性引当額	490,366
繰延税金資産合計	848,181	繰延税金資産合計	839,043
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	135,548千円	固定資産圧縮積立金	135,548千円
特別償却積立金	99,330	特別償却積立金	60,829
その他有価証券評価差額金	212,214	その他有価証券評価差額金	202,683
繰延税金負債合計	447,092	全面時価評価差額	138,372
繰延税金資産の純額	401,089	その他	156
		繰延税金負債合計	537,589
		繰延税金資産の純額	301,454
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成18年 3月31日)		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成19年 3月31日)	
法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。		法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 2,014円11銭	1 株当たり純資産額 2,408円42銭
1 株当たり当期純利益 217円08銭	1 株当たり当期純利益 157円67銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	39,321,015千円
普通株式に係る純資産額	—	37,816,547千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	—	1,504,468千円
普通株式の発行済株式数	—	15,702千株
普通株式の自己株式数	—	0千株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	15,701千株

2 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1)連結損益計算書上の当期純利益	3,009,956千円	2,259,701千円
(2)普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による取締役賞与金	46,370千円	—千円
普通株主に帰属しない金額	46,370千円	—千円
差引普通株式に係る当期純利益	2,963,586千円	2,259,701千円
2 普通株式の期中平均株式数	13,651千株	14,331千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300,000	4,000,000	0.849	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,128,216	3,117,456	1.093	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,836,760	8,534,304	1.484	平成20年4月1日～ 平成26年7月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	8,264,976	15,651,760	—	—

(注) 1 平均利率は、期末借入残高による加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,978,016	1,877,516	1,473,816	1,130,836

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	7		5,154,258	56.0		5,933,559	57.2
2 受取手形			3,584,655			4,488,050	
3 売掛金			8,333,392			11,668,124	
4 商品			1,587,260			2,262,812	
5 製品			3,817,935			4,838,631	
6 原材料			1,514,345			2,760,345	
7 仕掛品			1,938,846			2,434,094	
8 貯蔵品			307,891			401,175	
9 前払費用			81,316			97,504	
10 未収入金			170,083			—	
11 繰延税金資産			359,664			367,662	
12 その他			14,321			426,303	
貸倒引当金			18,150			44,648	
流動資産合計			26,845,822			35,633,615	
固定資産							
1 有形固定資産	1			38.6			37.4
(1) 建物		12,328,487			18,967,136		
減価償却累計額		5,758,669	6,569,818		6,100,575	12,866,561	
(2) 構築物		209,818			318,740		
減価償却累計額		145,738	64,080		150,839	167,901	
(3) 機械及び装置		8,152,915			10,396,472		
減価償却累計額		5,362,307	2,790,608		6,109,685	4,286,786	
(4) 車両運搬具		16,504			16,504		
減価償却累計額		14,746	1,757		15,361	1,142	
(5) 工具器具及び備品		2,342,806			2,912,733		
減価償却累計額		1,674,071	668,735		1,847,820	1,064,913	
(6) 土地			4,323,391			4,307,391	
(7) 建設仮勘定			4,049,828			630,895	
有形固定資産合計			18,468,219			23,325,591	
2 無形固定資産							
(1) のれん			—	1.6		440,100	1.2
(2) 営業権			597,800			—	
(3) 商標権			6,445			5,637	
(4) ソフトウェア			157,964			272,211	
(5) その他			24,958			15,197	
無形固定資産合計			787,168			733,146	

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			880,448			958,835	
(2) 関係会社株式			501,192			1,227,795	
(3) 出資金			1,760			1,760	
(4) 長期貸付金			256,463			236,318	
(5) 破産・更生債権等			8,940			29,960	
(6) 長期前払費用			109,142			46,148	
(7) その他			96,790			167,080	
貸倒引当金			31,124			52,082	
投資その他の資産合計			1,823,611	3.8		2,615,816	4.2
固定資産合計			21,078,999	44.0		26,674,554	42.8
資産合計			47,924,822	100.0		62,308,170	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	7		1,103,729			960,331	
2 買掛金			3,260,104			2,635,465	
3 短期借入金	2		2,300,000			4,000,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1		2,064,840			3,117,456	
5 未払金			6,192,121			4,798,587	
6 未払費用			97,667			125,049	
7 未払法人税等			1,581,717			595,363	
8 預り金			50,253			65,110	
9 賞与引当金			522,220			648,402	
10 役員賞与引当金			—			47,570	
11 返品調整引当金			53,676			77,302	
流動負債合計			17,226,330	36.0		17,070,638	27.4
固定負債							
1 長期借入金	1		3,836,760			8,534,304	
2 役員退職慰労引当金			348,719			367,764	
3 預り保証金			450,016			—	
4 繰延税金負債			164,307			141,793	
5 その他			27,388			575,543	
固定負債合計			4,827,191	10.0		9,619,405	15.4
負債合計			22,053,521	46.0		26,690,044	42.8

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		7,022,220	14.6		—	—
資本剰余金							
資本準備金		7,345,916			—		
資本剰余金合計			7,345,916	15.3		—	—
利益剰余金							
1 利益準備金		400,841			—		
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		196,108			—		
(2) 特別償却積立金		142,492			—		
(3) 別途積立金		8,000,000			—		
3 当期末処分利益		2,456,833			—		
利益剰余金合計			11,196,275	23.4		—	—
その他有価証券評価差額金			307,028	0.7		—	—
自己株式	4		139	0.0		—	—
資本合計			25,871,300	54.0		—	—
負債及び資本合計			47,924,822	100.0		—	—

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			—	—		11,501,654	
2 資本剰余金							
資本準備金		—			11,825,350		
資本剰余金合計			—	—		11,825,350	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			400,841		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—			196,108		
特別償却積立金		—			88,006		
別途積立金		—			8,900,000		
繰越利益剰余金		—			2,409,400		
利益剰余金合計			—	—		11,994,357	
4 自己株式			—	—		1,072	
株主資本合計			—	—		35,320,290	56.7
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—			297,835	
評価・換算差額等合計			—	—		297,835	0.5
純資産合計			—	—		35,618,126	57.2
負債及び純資産合計			—	—		62,308,170	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		19,544,700			25,052,695		
2 商品売上高		6,680,653	26,225,353	100.0	8,609,467	33,662,163	100.0
売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		3,786,558			5,405,196		
2 当期商品仕入高		4,379,023			5,661,875		
3 当期製品製造原価	3	11,269,602			14,570,562		
合計		19,435,184			25,637,635		
4 他勘定振替高	1	139,479			176,702		
5 製品商品期末たな卸高		5,405,196	13,890,507	53.0	7,101,444	18,359,488	54.5
売上総利益			12,334,845	47.0		15,302,675	45.5
返品調整引当金繰入差額			12,676	0.0		23,625	0.1
差引売上総利益			12,322,169	47.0		15,279,049	45.4
販売費及び一般管理費	2 3		8,781,382	33.5		11,731,694	34.9
営業利益			3,540,786	13.5		3,547,354	10.5
営業外収益							
1 受取利息		1,120			6,218		
2 受取配当金	4	8,417			24,440		
3 企業立地促進補助金		—			10,000		
4 貸倒引当金戻入益		16,345			—		
5 業務受託手数料	4	21,067			—		
6 有価証券売却益		34,595			—		
7 不動産信託受益権配当		48,102			—		
8 その他	4	32,513	162,162	0.6	23,124	63,783	0.2
営業外費用							
1 支払利息		57,853			114,855		
2 たな卸資産廃棄損		189,703			171,280		
3 株式交付費償却		—			55,322		
4 コミットメント手数料		77,000			—		
5 その他	5	42,330	366,887	1.4	26,498	367,957	1.1
経常利益			3,336,061	12.7		3,243,180	9.6
特別利益							
1 役員保険解約収入		—			84,618		
2 固定資産譲受益	6	675,432			—		
3 退職給付引当金取崩益		299,087			—		
4 製造承認承継益		100,000			—		
5 不動産信託受益権売却益		56,525	1,131,045	4.3	—	84,618	0.3

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 減損損失	7	490,118			297,141		
2 固定資産除却損	8	36,028	526,147	2.0	60,550	357,692	1.1
税引前当期純利益			3,940,960	15.0		2,970,106	8.8
法人税、住民税 及び事業税		1,538,080			1,256,371		
法人税等調整額		48,526	1,586,606	6.0	18,092	1,238,279	3.7
当期純利益			2,354,353	9.0		1,731,827	5.1
前期繰越利益			307,258			—	
中間配当額			204,779			—	
当期末処分利益			2,456,833			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,712,182	64.1	9,344,142	62.0
労務費	1	1,615,404	13.4	2,032,326	13.5
経費	2	2,707,013	22.5	3,707,563	24.5
当期総製造費用		12,034,601	100.0	15,084,032	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,257,219		1,938,846	
合計		13,291,820		17,022,879	
他勘定振替高	3	83,372		18,222	
期末仕掛品たな卸高		1,938,846		2,434,094	
当期製品製造原価		11,269,602		14,570,562	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 168,015千円 2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 572,640千円 業務手数料 315,101 水道光熱費 319,678 減価償却費 965,720 3 他勘定振替高は、主に仕掛品の廃棄による振替であります。 4 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 204,020千円 2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 924,012千円 業務手数料 429,616 水道光熱費 427,502 減価償却費 1,151,874 3 同左 4 原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

株主總會承認年月日		前事業年度 (平成18年 6 月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期未処分利益			2,456,833
任意積立金取崩額			
特別償却積立金取崩額		45,409	45,409
合計			2,502,242
利益処分額			
1 配当金		477,818	
2 取締役賞与金		46,370	
3 任意積立金			
特別償却積立金		44,271	
別途積立金		900,000	1,468,459
次期繰越利益			1,033,782

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				固定資産 圧縮 積立金	特別償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3月31日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	400,841	196,108	142,492	8,000,000	2,456,833	11,196,275	139	25,564,272
事業年度中の変動額										
株式の発行（公募）	4,042,416	4,042,416								8,084,833
株式の発行（第三者割当）	437,018	437,018								874,036
利益処分による 剰余金の配当							477,818	477,818		477,818
剰余金の配当							409,557	409,557		409,557
利益処分による 役員賞与の支給							46,370	46,370		46,370
当期純利益							1,731,827	1,731,827		1,731,827
自己株式の取得								—	933	933
利益処分による 特別償却積立金の取崩					45,409		45,409	—		—
特別償却積立金の取崩					53,347		53,347	—		—
利益処分による 特別償却積立金の積立					44,271		44,271	—		—
利益処分による 別途積立金の積立						900,000	900,000	—		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （千円）	4,479,434	4,479,434	—	—	54,485	900,000	47,432	798,081	933	9,756,017
平成19年 3月31日残高(千円)	11,501,654	11,825,350	400,841	196,108	88,006	8,900,000	2,409,400	11,994,357	1,072	35,320,290

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	307,028	307,028	25,871,300
事業年度中の変動額			
株式の発行(公募)			8,084,833
株式の発行(第三者割当)			874,036
利益処分による 剰余金の配当			477,818
剰余金の配当			409,557
利益処分による 役員賞与の支給			46,370
当期純利益			1,731,827
自己株式の取得			933
利益処分による 特別償却積立金の取崩			—
特別償却積立金の取崩			—
利益処分による 特別償却積立金の積立			—
利益処分による 別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	9,192	9,192	9,192
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,192	9,192	9,746,825
平成19年3月31日残高(千円)	297,835	297,835	35,618,126

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	――	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 ―― (4) 返品調整引当金 販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき、計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は47,570千円減少しております。 (4) 返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
6 リース取引の処理方法	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、平成17年10月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）を設けました。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 退職給付引当金 ―― (6) 役員退職慰労引当金 同左 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は490,118千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は35,618,126千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(貸借対照表関係) 前期において独立掲記しておりました投資その他の資産「会員権等」については当期において重要性が乏しくなったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「会員権等」は24,000千円であります。 (損益計算書関係) 1 前期まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」については、当期において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することと致しました。 なお、前期の「有価証券売却益」は22,898千円であります。 2 前期において独立掲記しておりました営業外収益「賃貸料収入」については、当期において営業外収益の総額の10/100以下であるため、当期においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「賃貸料収入」は5,151千円であります。 3 前期において独立掲記しておりました特別損失の「固定資産売却損」は当期において重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「固定資産売却損」は8,481千円であります。	(貸借対照表関係) 1 前期において独立掲記しておりました流動資産「未収入金」については当期において重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「未収入金」は62,999千円であります。 2 前期において無形固定資産「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。 3 前期において独立掲記しておりました固定負債「預り保証金」については当期において重要性が乏いたため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「預り保証金」は562,149千円であります。 (損益計算書関係) 1 前期において独立掲記しておりました営業外収益「貸倒引当金戻入益」については、当期において営業外収益の総額の10/100以下であるため、当期においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「貸倒引当金戻入益」は401千円であります。 2 前期において独立掲記しておりました営業外収益「業務受託手数料」については、当期において営業外収益の総額の10/100以下であるため、当期においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「業務受託手数料」は261千円であります。 3 前期において独立掲記しておりました営業外収益「有価証券売却益」については、当期において営業外収益の総額の10/100以下であるため、当期においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「有価証券売却益」は1,945千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)																																																										
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,851,682千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>9,902</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>673,391</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>3,534,975</td></tr> </table> (ロ)その他 <table> <tr> <td>土地</td><td>285,964千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>285,964</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,820,940</td></tr> </table> (ハ)工場財団抵当資産に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>982,500千円</td></tr> <tr> <td>(1年以内返済分含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>982,500</td></tr> </table> 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>10,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>10,000,000</td></tr> </table> 3 会社が発行する株式 普通株式 38,800,000株 発行済株式総数 普通株式 13,652,000株 4 自己株式の保有数 普通株式 48株 5 偶発債務 下記関係会社の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>メディサ新薬(株)</td><td>54,800千円</td></tr> </table> 6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が307,028千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 7	建物	2,851,682千円	構築物	9,902	機械及び装置	673,391	小計	3,534,975	土地	285,964千円	小計	285,964	合計	3,820,940	長期借入金	982,500千円	(1年以内返済分含む)		計	982,500	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	10,000,000	メディサ新薬(株)	54,800千円	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,730,678千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>9,086</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>481,186</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>3,220,951</td></tr> </table> (ロ)その他 <table> <tr> <td>土地</td><td>285,964千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>285,964</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,506,915</td></tr> </table> (ハ)工場財団抵当資産に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>726,500千円</td></tr> <tr> <td>(1年以内返済分含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>726,500</td></tr> </table> 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>10,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>4,000,000</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>6,000,000</td></tr> </table> 3 4 5 6 7 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の当期末日満期手形が、当期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>341,165千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>38,839千円</td></tr> </table>	建物	2,730,678千円	構築物	9,086	機械及び装置	481,186	小計	3,220,951	土地	285,964千円	小計	285,964	合計	3,506,915	長期借入金	726,500千円	(1年以内返済分含む)		計	726,500	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	4,000,000	差引額	6,000,000	受取手形	341,165千円	支払手形	38,839千円
建物	2,851,682千円																																																										
構築物	9,902																																																										
機械及び装置	673,391																																																										
小計	3,534,975																																																										
土地	285,964千円																																																										
小計	285,964																																																										
合計	3,820,940																																																										
長期借入金	982,500千円																																																										
(1年以内返済分含む)																																																											
計	982,500																																																										
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																																										
借入実行残高	—																																																										
差引額	10,000,000																																																										
メディサ新薬(株)	54,800千円																																																										
建物	2,730,678千円																																																										
構築物	9,086																																																										
機械及び装置	481,186																																																										
小計	3,220,951																																																										
土地	285,964千円																																																										
小計	285,964																																																										
合計	3,506,915																																																										
長期借入金	726,500千円																																																										
(1年以内返済分含む)																																																											
計	726,500																																																										
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																																										
借入実行残高	4,000,000																																																										
差引額	6,000,000																																																										
受取手形	341,165千円																																																										
支払手形	38,839千円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 50,979千円 たな卸資産廃棄損 88,500 (製品商品) 計 139,479 2 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、56%であります。 主なものは次のとおりであります。 給料及び手当 2,026,407千円 広告宣伝費 704,467 業務手数料 824,512 減価償却費 208,497 試験研究費 2,139,841 賞与引当金繰入額 274,230 退職給付費用 169,407 役員退職慰労引当金繰入額 20,999 なお、試験研究費のうち主なものは次のとおりであります。 委託研究費 585,553千円 給料及び手当 570,656 賞与引当金繰入額 79,975 退職給付費用 48,697 減価償却費 216,542 3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,139,841千円であります。 4 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 業務受託手数料 20,785千円 賃貸料収入 3,996 5 ----- 6 固定資産譲受益 平成17年10月1日に日本シエーリング(株)を譲受けたことによるものであります。	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 52,934千円 たな卸資産廃棄損 123,767 (製品商品) 計 176,702 2 販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、61%であります。 主なものは次のとおりであります。 給料及び手当 2,318,296千円 広告宣伝費 1,268,913 業務手数料 1,245,030 減価償却費 263,242 試験研究費 2,964,198 賞与引当金繰入額 352,137 役員賞与引当金繰入額 47,570 退職給付費用 143,437 役員退職慰労引当金繰入額 19,045 貸倒引当金繰入額 54,643 なお、試験研究費のうち主なものは次のとおりであります。 委託研究費 909,436千円 給料及び手当 602,501 賞与引当金繰入額 90,365 退職給付費用 45,102 減価償却費 271,442 3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,964,198千円であります。 4 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 業務受託手数料 261千円 受取配当金 15,000千円 賃貸料収入 2,946 5 関係会社に係る営業外費用の内訳は、次のとおりであります。 損害賠償金 1,937千円 6 -----

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額
遊休	土地	大阪市都島区	463,485千円	遊休	土地	大阪市旭区	16,000千円
遊休	建物	大阪市都島区	4,552	遊休	建物	大阪市旭区	267,104
遊休	土地	札幌市白石区	18,270	遊休	機械装置	大阪市旭区	14,037
遊休	土地	愛知県豊明市	2,499				
遊休	土地	広島県安佐北区	1,310				
計			490,118	計			297,141
(経緯)				(経緯)			
大阪市都島区の土地及び建物については、前事業年度に吸収合併した株式会社アクティブワークから取得したものでありますが、地価が著しく下落しており、設備の老朽化も激しく、利用状況も一部に限定されているため、減損損失を認識いたしました。				大阪市旭区の土地・建物・機械装置については、平成18年12月の新本社・研究所への移転に伴い、今後の利用計画もなく、正味売却価額が帳簿価額に比較し著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。			
(グルーピングの方法)				(グルーピングの方法)			
損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。				損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。			
(回収可能価額の算定方法等)				(回収可能価額の算定方法等)			
正味売却価額、不動産鑑定評価基準等				正味売却価額、不動産鑑定評価基準等			
8 固定資産除却損の主な内訳				8 固定資産除却損の内訳			
	建設仮勘定		25,380千円		建物		37,688千円
	建物及び構築物		10,648		その他		22,862千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48	177	—	225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 177株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
車両運搬具	298,735	138,494	160,241	車両運搬具	354,290	168,217	186,072
工具器具 及び備品	393,732	230,957	162,775	工具器具 及び備品	637,828	302,269	335,559
ソフトウェア	62,365	26,503	35,862	ソフトウェア	62,365	38,976	23,389
合計	754,834	395,955	358,879	合計	1,054,484	509,462	545,021
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			144,425千円	1年以内			214,862千円
1年超			214,454	1年超			330,158
合計			358,879	合計			545,021
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			155,346千円	支払リース料			205,679千円
減価償却費相当額			155,346千円	減価償却費相当額			205,679千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			13,886千円	1年以内			3,912千円
1年超			1,987	1年超			7,071
合計			15,873	合計			10,984

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
時価のある子会社株式は所有しておりません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年 3月31日) 繰延税金資産 <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>142,521千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>213,431</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>141,707</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>198,450</td></tr> <tr><td>建物除却損</td><td>146,698</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>70,575</td></tr> <tr><td>その他</td><td>74,159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>987,544</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>345,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>642,395</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>135,548千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>99,275</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>212,214</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>447,038</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>195,357</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	142,521千円	賞与引当金	213,431	未払事業税	141,707	減損損失	198,450	建物除却損	146,698	減価償却超過額	70,575	その他	74,159	繰延税金資産小計	987,544	評価性引当額	345,149	繰延税金資産合計	642,395	固定資産圧縮積立金	135,548千円	特別償却積立金	99,275	その他有価証券評価差額金	212,214	繰延税金負債合計	447,038	繰延税金資産の純額	195,357	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年 3月31日) 繰延税金資産 <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>150,305千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>265,002</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>63,920</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>204,990</td></tr> <tr><td>建物除却損</td><td>146,698</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>154,380</td></tr> <tr><td>その他</td><td>121,658</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,106,955</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>484,914</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>622,040</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>135,548千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>60,829</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>199,794</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>396,171</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>225,869</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	150,305千円	賞与引当金	265,002	未払事業税	63,920	減損損失	204,990	建物除却損	146,698	減価償却超過額	154,380	その他	121,658	繰延税金資産小計	1,106,955	評価性引当額	484,914	繰延税金資産合計	622,040	固定資産圧縮積立金	135,548千円	特別償却積立金	60,829	その他有価証券評価差額金	199,794	繰延税金負債合計	396,171	繰延税金資産の純額	225,869
役員退職慰労引当金	142,521千円																																																												
賞与引当金	213,431																																																												
未払事業税	141,707																																																												
減損損失	198,450																																																												
建物除却損	146,698																																																												
減価償却超過額	70,575																																																												
その他	74,159																																																												
繰延税金資産小計	987,544																																																												
評価性引当額	345,149																																																												
繰延税金資産合計	642,395																																																												
固定資産圧縮積立金	135,548千円																																																												
特別償却積立金	99,275																																																												
その他有価証券評価差額金	212,214																																																												
繰延税金負債合計	447,038																																																												
繰延税金資産の純額	195,357																																																												
役員退職慰労引当金	150,305千円																																																												
賞与引当金	265,002																																																												
未払事業税	63,920																																																												
減損損失	204,990																																																												
建物除却損	146,698																																																												
減価償却超過額	154,380																																																												
その他	121,658																																																												
繰延税金資産小計	1,106,955																																																												
評価性引当額	484,914																																																												
繰延税金資産合計	622,040																																																												
固定資産圧縮積立金	135,548千円																																																												
特別償却積立金	60,829																																																												
その他有価証券評価差額金	199,794																																																												
繰延税金負債合計	396,171																																																												
繰延税金資産の純額	225,869																																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成18年 3月31日) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成19年 3月31日) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,891円67銭	1 株当たり純資産額 2,268円41銭
1 株当たり当期純利益 169円06銭	1 株当たり当期純利益 120円84銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)	当事業年度末 (平成19年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	—	35,618,126千円
普通株式に係る純資産額	—	35,618,126千円
差額の主な内訳		—千円
普通株式の発行済株式数	—	15,702千株
普通株式の自己株式数	—	0千株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	15,701千株

2 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失		
(1)損益計算書上の 当期純利益	2,354,353千円	1,731,827千円
(2)普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による 取締役賞与金	46,370千円	—千円
普通株主に帰属しない金額	46,370千円	—千円
差引普通株式に係る 当期純利益	2,307,983千円	1,731,827千円
2 普通株式の期中平均株式数	13,651千株	14,331千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
アルフレッサホールディングス(株)	56,000	420,000
住友商事(株)	55,000	116,600
(株)メディカルー光	350	102,550
サミットグライコリサーチ(株)	2,500	100,000
全星薬品工業(株)	42,000	77,868
(株)ビケンテクノ	59,000	50,976
(株)テクノ菱和	28,600	25,654
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	20,774
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15	16,050
澁谷工業(株)	9,000	8,658
(株)みずほフィナンシャルグループ	10	7,590
みずほ信託銀行(株)	15,000	3,915
その他非上場3柄	9,750	8,200
計	277,240	958,835

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,328,487	1 7,043,274	404,625 (267,104)	18,967,136	6,100,575	441,419	12,866,561
構築物	209,818	111,500	2,578	318,740	150,839	7,332	167,901
機械及び装置	8,152,915	2 2,263,471	19,914 (14,037)	10,396,472	6,109,685	752,233	4,286,786
車両運搬具	16,504	—	—	16,504	15,361	615	1,142
工具器具及び備品	2,342,806	3 700,355	130,429	2,912,733	1,847,820	282,684	1,064,913
土地	4,323,391	—	16,000 (16,000)	4,307,391	—	—	4,307,391
建設仮勘定	4,049,828	4 5,315,210	5 8,734,143	630,895	—	—	630,895
有形固定資産計	31,423,752	15,433,813	9,307,691 (297,141)	37,549,873	14,224,281	1,484,285	23,325,591
無形固定資産							
のれん	788,500	—	—	788,500	348,400	157,700	440,100
商標権	9,728	—	—	9,728	4,090	808	5,637
ソフトウェア	466,254	163,478	190	629,542	357,330	49,231	272,211
その他	27,097	96,537	106,092	17,542	2,344	206	15,197
無形固定資産計	1,291,579	260,015	106,282	1,445,312	712,165	207,945	733,146
長期前払費用	446,013	39,280	—	485,293	439,145	90,053	46,148
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

1 新本社・研究所建設(5,215,230千円)

関東工場シリンジ棟(1,009,183千円)

2 関東工場シリンジ設備他(987,741千円)

3 新本社・研究所備品他(467,045千円)

4 関東工場シリンジ設備(2,730,645千円)

新本社・研究所(1,764,000千円)

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

5 関東工場シリンジ設備(2,211,793千円)

新本社・研究所(5,318,556千円)

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,275	73,116	6,784	18,875	96,731
賞与引当金	522,220	648,402	522,220	—	648,402
役員賞与引当金	—	47,570	—	—	47,570
返品調整引当金	53,676	77,302	—	53,676	77,302
役員退職慰労引当金	348,719	19,045	—	—	367,764

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(18,535千円)及び回収による取崩額(340千円)であります。

2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,745
預金の種類	
当座預金	3,089,033
普通預金	826,779
定期預金	2,000,000
預金計	5,915,813
合計	5,933,559

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西部沢井薬品(株)	881,502
青森沢井薬品(株)	257,496
東京薬品(株)	248,230
榎本薬品(株)	235,074
京葉沢井薬品(株)	191,985
その他	2,673,762
合計	4,488,050

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
3月31日満期	341,165
平成19年4月満期	1,423,251
5月 "	1,251,790
6月 "	805,260
7月 "	425,469
8月 "	206,012
9月以降満期	35,099
合計	4,488,050

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	1,440,087
東邦薬品(株)	1,437,016
アルフレッサ(株)	1,328,313
(株)スズケン	1,158,456
西部沢井薬品(株)	454,715
その他	5,849,534
合計	11,668,124

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
8,333,392	35,400,431	32,065,700	11,668,124	73.3	103.1

(注) 当期発生高には消費税及び地方消費税が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
中枢神経系用薬	284,935
感覚器官用薬	268,776
循環器官用薬	506,107
消化器官用薬	236,001
泌尿生殖器官及び肛門用薬	141,751
血液・体液用薬	195,468
その他の代謝性医薬品	128,114
アレルギー用薬	167,121
化学療法剤	98,106
その他	236,429
合計	2,262,812

製品

区分	金額(千円)
中枢神経系用薬	330,652
循環器官用薬	926,234
消化器官用薬	812,839
泌尿生殖器官及び肛門用薬	115,474
ビタミン剤	130,188
血液・体液用薬	237,437
その他の代謝性医薬品	489,269
抗生物質製剤	847,399
化学療法剤	354,283
その他	594,852
合計	4,838,631

原材料

区分	金額(千円)
主要材料	
主要原材料(主薬)	2,280,925
副原料(賦形薬)	131,024
カプセル類	36,452
小計	2,448,401
補助材料	
函、袋、ビン等の包装材料	169,918
アルミ箔等の包装材料	107,722
ラベル、シール、能書等	34,302
小計	311,943
合計	2,760,345

仕掛品

区分	金額(千円)
中枢神経系用薬	154,222
循環器官用薬	568,031
呼吸器官用薬	45,145
消化器官用薬	424,991
ビタミン剤	155,496
その他の代謝性医薬品	329,002
抗生物質製剤	424,885
化学療法剤	70,028
診断用薬	63,787
その他	198,501
合計	2,434,094

貯蔵品

区分	金額(千円)
製剤見本	75,319
パンフレット・文献	91,079
試薬	204,361
その他	30,414
合計	401,175

負債の部

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
深幸薬業(株)	184,547
日本通運株式会社	97,766
(株)カナエ	68,401
日本バルク(株)	66,380
丸正(株)	40,925
その他	502,308
合計	960,331

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
3月31日満期	38,839
平成19年4月満期	424,509
5月 "	164,995
6月 "	216,118
7月 "	110,364
8月 "	5,503
合計	960,331

買掛金

相手先	金額(千円)
メディサ新薬(株)	303,862
大原薬品工業(株)	299,044
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	283,063
住商ファーマインターナショナル(株)	275,032
田辺製薬(株)	243,584
その他	1,230,877
合計	2,635,465

短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株)三井住友銀行	1,800,000	運転資金	平成19年 6 月	なし
(株)みずほ銀行	560,000	運転資金	平成19年 6 月	なし
みずほ信託銀行(株)	120,000	運転資金	平成19年 6 月	なし
(株)りそな銀行	240,000	運転資金	平成19年 6 月	なし
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	1,280,000	運転資金	平成19年 6 月	なし
合計	4,000,000	—		

未払金

相手先	金額(千円)
(株)テクノ菱和	507,080
東邦薬品(株)	322,212
澁谷工業(株)	292,950
ボッシュ パッケージング テクノロジー(株)	205,333
大成建設(株)	196,759
その他	3,274,251
合計	4,798,587

長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株)三井住友銀行	3,601,560	運転資金	平成26年3月	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	2,280,700	運転資金	平成26年3月	なし
日本政策投資銀行	2,441,000	設備資金	平成26年7月	工場財団
(株)みずほ銀行	1,064,000	運転資金	平成26年2月	なし
(株)りそな銀行	1,164,000	運転資金	平成26年2月	なし
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	135,500	設備資金	平成21年7月	工場財団
日本生命保険相互会社	965,000	運転資金	平成25年12月	なし
合計	11,651,760	—		
1年以内返済予定長期借入金	3,117,456			
差引	8,534,304			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として「株式取扱規則」で定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sawai.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月23日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)に係る訂正報告書		平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券届出書 及びその添付書類	一般募集による増資		平成18年11月28日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による増資		平成18年11月28日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書 の訂正届出書	上記(3)に対する訂正報告書		平成18年12月6日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券届出書 の訂正届出書	上記(4)に対する訂正報告書		平成18年12月6日 関東財務局長に提出。
(7) 半期報告書	(第59期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社グループは、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。